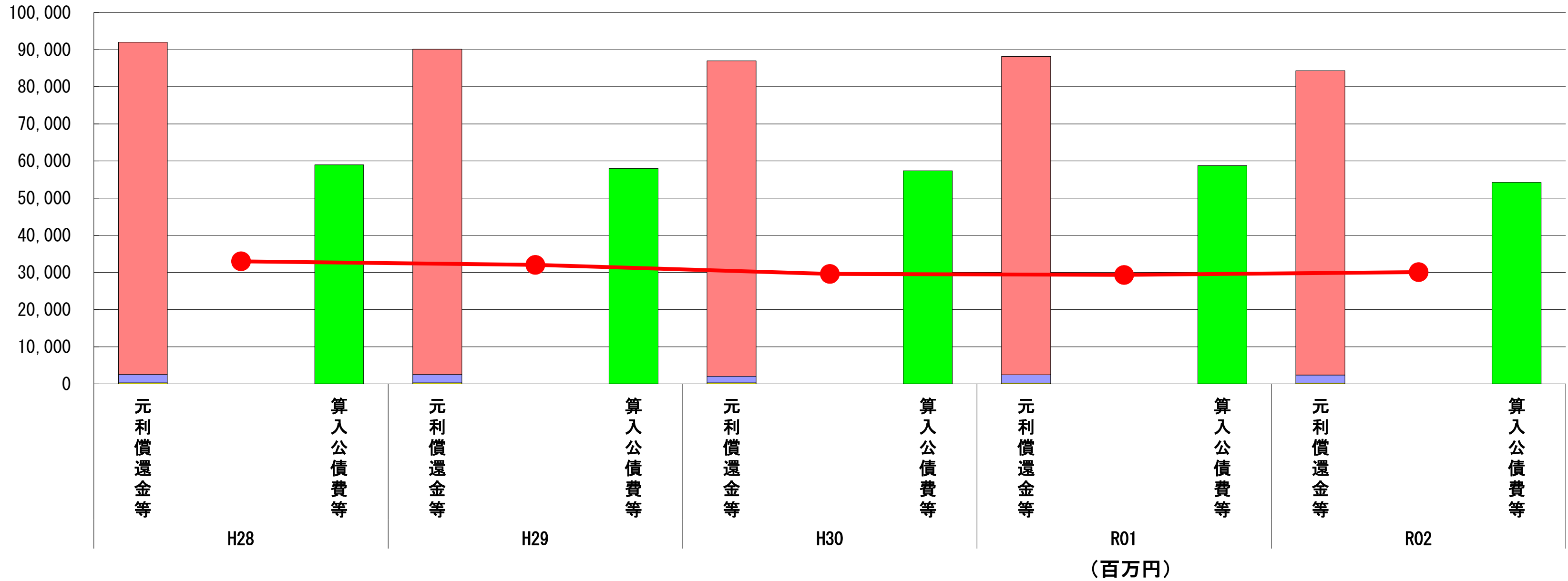


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

愛媛県

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		89,485	87,582	84,971	85,681	81,951
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,174	2,217	1,759	2,195	2,202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		314	291	280	253	213
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		58,984	58,015	57,403	58,779	54,265
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32,989	32,075	29,607	29,350	30,101

分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを越えたことや、長期金利が低水準で推移し、低利の地方債の割合が上がっていることから、元利償還金は減少傾向にある。

今後も、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。